

## 平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6634 URL http://www.ncxxgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	9,745	20.4	△241	—	△327	—	1,403	—
28年11月期第3四半期	8,093	76.9	△546	—	△668	—	△673	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,472百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 △587百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	94.34	84.87
28年11月期第3四半期	△45.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	12,153	4,974	35.5	252.32
28年11月期	13,459	3,800	26.7	241.60

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 4,323百万円 28年11月期 3,593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,399	△1.4	△72	—	△261	—	1,618	△27.8	108.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 8社 （社名）株式会社バーサタイル、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、  
FISCO International Limited、FISCO International (Cayman)Limited、  
FISCO International (Cayman) L.P.、株式会社ファセッタズム、  
株式会社イーフロンティア  
除外 7社 （社名）株式会社カイカ、SJ Asia Pacific Limited、  
Hua Shen Trading(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited、  
星際富通（福建）網絡科技有限公司、星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、  
株式会社ネクス・ソリューションズ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	15,030,195株	28年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	136,440株	28年11月期	156,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	14,878,893株	28年11月期3Q	14,888,541株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日（2017年10月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

このような環境下において、当社では2017年8月10日付で、連結子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）の発行株式の51%、および株式会社ネクス（以下ネクス）の発行株式の49%を、持分法適用関連会社である株式会社カイカ（以下カイカ）に譲渡し、ネクス・ソリューションズを当社の連結子会社から持分法適用関連会社としました。

本件譲渡により、カイカの持つ、AIやブロックチェーンの最新の技術と、ネクス・ソリューションズが持つ、ネクスとの親和性が高いデバイス製品を通じたIoT関連サービスのノウハウを融合させることで、両社の更なる成長を目指します。さらに、親会社である株式会社フィスコのグループ企業である株式会社フィスコ仮想通貨取引所との協業により、ビットコインを含めた仮想通貨市場の情報提供や、仮想通貨プラットフォームを活用することで、例えばシェアリングエコノミー市場での、マンションや貸事務所向けのスマートロック\*と決済システムの提供や、レンタカーやカーシェア向けのスマートキー\*と配車サービスの提供といった、仮想通貨やトークンを用いたIoT決済のプラットフォームサービスと、IoTとブロックチェーンを連携させたデバイス製品の開発スピードを加速度的にあげ、市場の求める潜在的なニーズに対し、いち早く製品を導入できる体制を構築してまいります。

\*「スマートロック」「スマートキー」とは、利用者が利用登録や支払実行を行うことで、その物件や車を利用する権利を付与し、スマートフォンなどの電子機器を通じて開錠や施錠を行うデバイスです。

また、同じく2017年8月に、当社とアイスタディ株式会社（東証二部上場、証券コード「2345」、本社：東京都品川区、代表取締役社長：小山田 佳裕、以下アイスタディ）が業務提携を実施、あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下イーフロンティア）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、資本業務提携を実施しました。

アイスタディは、企業の人材育成を総合的にサポートする学習管理システム「iStudy LMS」などを企業に対して提供するとともに、ITエンジニア向けeラーニング学習ソフトウェアの提供や、日本オラクル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「研修サービス事業」などを手掛けています。

イーフロンティアでは、設計・デザイン・映像・ゲーム制作などの現場で利用されるCG制作ソフトウェアの販売を行っており、多くのクリエイターの支持を受けております。また、CGだけでなく、音楽制作、動画編集ツールも拡充し、制作分野を中心とするソフトウェアとコンテンツの開発・販売を手掛けています。

今後は、イーフロンティアの取扱うレンダリング技術ソフトウェアに関する習熟度を表すメーカー認定の資格（VCP）やソフトウェアの操作をトレーナーとして教えることができる教育資格（CG VLT）の取得教育プログラムの開発や、イーフロンティアの販売チャネル（大手家電量販店など）を利用したアイスタディの教育コンテンツの販売、また、イーフロンティアが保有する約50万人のユーザー向けのメールマガジンを通じて、販売代理を行い、アイスタディの教育コンテンツの販売などを行う予定です。

一方、農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、昨年度に引き続き農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、当社のミニトマトを使ったレトルト食品「黄いろのトマトのキーマカレー」が7月に開催された「岩手うんめえ〜もん!!グランプリ2017(平成29年度岩手県ふるさと食品コンクール)」において優良賞を受賞しました。

また、「フランチャイズ事業」では、8月に岩手県内の非営利型社団法人より新たにシステム導入の受注を受けました。

連結業績につきましては、2016年8月にグループ入りした株式会社チチカカ（以下チチカカ）、2016年10月にグループ入りした株式会社グロリアツアーズ（以下グロリアツアーズ）の業績を取り込んだことにより、売上高は大

幅に増加いたしました。一方で、2017年4月14日付「連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、カイカが持分法適用関連会社となったため、売上高が減少しております。

営業損益につきましては、株式会社バーサスタイル(以下バーサスタイル)、FISCO International Limitedにおいてまだ本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したことで、子会社化によるのれん代償却240百万円を含め営業損失を計上しております。

上記の結果、売上高においては、9,745百万円(対前期比20.4%増)となりました。営業損失は241百万円(前期は営業損失546百万円)、経常損失は327百万円(前期は経常損失668百万円)、税金等調整前四半期純利益は持分法適用関連会社の株式売却益が計上されたこともあり1,750百万円(前期は税金等調整前四半期純損失589百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,403百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失673百万円)となりました。

また、子会社化によるのれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュ・フローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。この点を考慮した参考指標である「EBITDA」は、173百万円(前期はEBITDA93百万円)となっております。

「EBITDA」=営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(ICT・IOT・デバイス事業)

ネクスでは、第2四半期連結累計期間に引き続き、2015年より販売を開始しております、OBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供に注力してまいりました。

OBDⅡ送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「Drive Care」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)は、介護施設や幼稚園をはじめとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者にとり、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転(急加速、急減速、急ハンドル)を全て把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、グラフなどによって時系列にそった運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを継続して行うことが可能となります。導入いただいた大規模介護施設様では危険運転を大幅に改善させたことにより、送迎サービスに対して施設利用者様の満足度が向上するなどの効果が得られています。

引き続き高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションをはじめ様々なM2M/IoTソリューションの提供を行ってまいります。

イーフロンティアはCG制作用ソフトウェアやAI将棋など一般向けソフトウェアライセンスの販売を行っており、特にメールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しております。

CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野は、コンテンツの販売も強化していく準備をしています。具体的には、ゲームや映像など制作者が簡単に利用できるポリゴンデータ素材集の販売やCG作家と共同でデジタル書籍の制作も準備しています。

さらに今後プログラミング、コンテンツ制作などに必要なeラーニング用のコンテンツ販売を増強していく方針で、アイスタディのライセンスの販売などを強化していきます。

なお、アイスタディの株式を2017年8月23日に11.9%保有いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は627百万円(対前期比33.7%減)、営業損失は57百万円(前期は営業損失457百万円)となりました。

(フィンテックシステム開発事業)

ネクス・ソリューションズでは、既存顧客からの都市銀行や大手自動車関連会社のシステム開発、大手ガス会社のシステム開発、大手陶器製造会社の人事・給与・生産管理システム開発などを中心に安定した受注ができております。

また、グループ会社との連携といたしましては、親会社であるフィスコに提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO(FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO(FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版を随時リリースするなどサービス向上に引き続き努めております。新たな機能として学生の就活向けサービス機能(就活アプリ)を近々公開予定です。

ネクスのOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を利用したソリューション開発に注力しております。新たなテレマティクスサービスとして「バスのり(自動車学校や幼稚園などの送迎バスの現在位置、遅延状況などが一目でわかるスマホ版サービス)」、「ヒヤリハットマップ(事故につながるヒヤリハッ

ト(急ブレーキ、急発進、急ハンドル)をIoTでデータ化するサービス)」の開発と、サービス提供を開始しております。

さらに、「農業ICT」に関しましては、蓄積された膨大なリレー(灌水)、センサーデータ(温度、湿度、CO2等)の解析を行い生産性向上につながる仕組みの構築を進めております。また個人農家をターゲットとしたスマホアプリで収穫量及び販売データの記録を簡単に入力・閲覧できるサービスの開発に着手しました。

これらグループ会社との連携したソリューション開発により、新たなサービスビジネスの拡大を目指してまいります。

カイカは引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。2017年10月期第3四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積み上げにより、自己資本比率が2016年10月期末の21.7%から77.4%へ目覚ましい改善を示しております。また、2016年10月に開示した5カ年の中期経営計画の初年度目標を達成すべく、受注拡大に向け、以下の取組みを行っております。

金融機関向けシステム開発分野においては、引き続き顧客の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を推進し、顧客満足度の向上を図った結果、保険会社向け業務システムの開発案件やクレジット業務システムの開発案件の新規受注を獲得いたしました。カイカは、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力いたしました。また、株式会社東京テック(以下東京テック)の子会社化による事業規模の拡大や営業体制の強化など、シナジー創出を図っております。さらにグループ会社とコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に努めました。大手システムインテグレーターとの取引を拡大するとともに、今後はエンドユーザー企業との取引の拡大も目指してまいります。

フィンテック関連分野においては、カイカのフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図りました。なかでも7月に開催したブロックチェーンに関するセミナーは定員を上回る応募があり、参加企業の中から実証実験サポートへ進んでいる企業も出てきております。ブロックチェーン実証実験サポートの案件の他、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等を手掛けました。また、大手ECサイトにおけるスマートフォンでのクレジットカード決済の開発案件など、ブロックチェーン、AI以外の分野においても着実に実績を積み上げております。加えて、2017年1月、株式会社テロロジーとブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携契約を締結いたしました。さらに2017年8月、カイカは、テックビューロ株式会社における、仮想通貨を使った資金調達用ICOソリューション「COMSA」の開発パートナーを務めることとなりました。カイカはテックビューロとの連携をより一層強化するとともに仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして更なる発展を目指してまいります。

2016年9月の特設注意市場銘柄指定解除後、売上・利益ともに回復基調にあるものの、新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったこと、また技術者の人材獲得競争の激化により、当社においても即戦力となる技術者の中途採用は難航しており、人材不足傾向となっていることで、受注拡大に遅れが生じていることから、2017年10月期第3四半期連結累計期間における売上高は、計画をやや下回るペースで進捗いたしました。当社の既存の売上上位顧客を中心に引き合いが増加傾向にあることから、受注に向けた積極的な提案活動を強化しております。利益面では、2017年8月30日付で長期滞留していた売掛金が全額回収されたことにより、2017年10月期第3四半期において、貸倒引当金戻入額77百万円を営業外収益として計上しております。

また、2017年2月に東京テックを子会社化したことに伴い、2017年10月期第3四半期連結累計期間においては3月から7月までの業績が連結業績に反映されております。東京テックにおいては、卸売・小売業向け案件を中心に、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗しております。引き続き、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の開拓も進めてまいります。

株式会社ケア・ダイナミクス(以下ケア・ダイナミクス)では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、前年度より介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」として展開しております。

介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスの他、新たに節水システム紹介サービスを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,044百万円（対前期比48.9%減）、営業利益は12百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

（インターネット旅行事業）

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベルにおいて、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録により、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年より、訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施して、更なる旅行サービスを展開してまいりました。今期も引き続き、ウェブトラベルのイメージ動画をサイト内に配置し、安心度を高める施策も行うなど、インバウンドサイトの一層の充実を図ってまいります。

2016年10月にグループ入りいたしましたグロリアツアーズは、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっており、今後も一層力を入れてまいります。また、その取組みの一環として、パラアスリート協会及び株式会社実業之日本社（以下実業之日本社）の協力のもと、パラスポーツ専門誌の「パラスポーツマガジン」を8月27日に創刊し、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力してまいります。



（「パラスポーツマガジン」実業之日本社 発行） （こだわる人の旅「新しい台湾の楽しみ」と「鉄道で旅するカナダ」）

また、ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2017年6月には「アクティブに楽しむシンガポール」をリリースし、安全安心の旅にプラスして、一味違った演出ができるウェブトラベルらしさを強調、7月には民宿や温泉に泊まる「新しい台湾の楽しみ方」を、8月には絶景のカナダ大陸横断鉄道を使い陸路で大陸を横断する「鉄道で旅するカナダ」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くテロの影響からゆるやかに回復し、安全とされるオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,473百万円、国内旅行事業売上が143百万円となりました。お客様からの見込み依頼件数は昨年と比べ若干勢いが弱く、イー旅ネットとウェブトラベル合わせて前年比96%となっております。また、受注件数は、第3四半期累計で前年比89%となりました。売上総利益率は昨年とほぼ同じ16.3%を維持しております。ヨーロッパ情勢もイスラム国問題が沈静化し安定してきていることから徐々に回復してくるものと思われませんが、一方で、北朝鮮ミサイル問題の影響が懸念材料として考えられております。



グロリアツアーズでは、東京2020オリンピック・パラリンピックを追い風に、海外遠征などの見積もり依頼も増えていることから、諸団体の海外遠征が、確実に下期の業績に結び付くものと思われま

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,618百万円（対前期比45.7%増）、営業損失は6百万円（前期は営業利益15百万円）となりました。

#### （ブランドリテールプラットフォーム事業）

チチカカでは、不採算店舗の閉店を順次進めており、2016年10月末時点の111店舗から9ヶ月間で16店舗を閉店し、2017年7月末時点で95店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、当第3四半期も営業黒字の結果となりました。

今期からのグループ連携の一環として、2017年8月に実業之日本社が発行するファミリーキャンプ・アウトドアファンの人気情報誌「GARVY」主催のキャンプ企画へ参加し、アウトドアファン層へのブランド認知拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,432百万円、営業利益は31百万円となりました。



2017年9月1日発行 織研新聞第1面掲載



ワークショップで作成したタイダイTシャツを着用しての集合写真

#### （情報サービスコンサルティング事業）

情報サービスコンサルティング事業では、主に事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業、小売店舗に対するアドバイザー業務などを行っています。また、2016年12月に子会社化したバーサタイルは、海外子会社であるMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売、飲食事業に加え、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円、営業損失は74百万円となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,306百万円減少し、12,153百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,239百万円増加、受取手形及び売掛金が1,062百万円減少、未収入金が962百万円増加、のれんが3,961百万円減少、投資有価証券が2,989百万円増加、長期貸付金が1,348百万円減少したことによります。

##### （負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,480百万円減少し、7,178百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が210百万円減少、未払金が129百万円減少、未払費用が137百万円減少、借入金残高（※）が、1,821百万円減少したことによります。

##### （純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,174百万円増加し、4,974百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が815百万円減少、利益剰余金が1,403百万円増加、その他有価証券評価差額金が86百万円増加、非支配株主持分が459百万円増加したことによります。

（※注）短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社が保有する関係会社株式及びびのれんの減損処理を行い、特別損失を計上することになりました。これに伴い、平成29年8月10日に公表しました平成29年11月期(平成28年12月1日～平成29年11月30日)の業績予想を修正いたします。

平成29年11月期の連結予想数値の修正内容

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	12,577	12	△262	2,243	150.83
今回修正予想 (B)	12,399	△72	△261	1,618	108.79
増減額 (B-A)	△178	△85	1	△624	—
増減率 (%)	△1.4	—	—	△27.85	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年11月期)	12,231	△619	△770	△1,068	△71.77

なお、上記の業績予想修正に関しましては、本日、「特別損失(減損損失)の計上及び通期業績予想修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社バーサタイルの発行済株式の93.68%及びFISCO International Limitedの発行済株式の100%を取得(子会社化)いたしましたため、同社及び同社連結子会社5社 Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA、FISCO International (Cayman)Limited、FISCO International (Cayman) L.P.、星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社カイカを連結子会社から持分法適用関連会社に変更することとし、同社及び同社連結子会社3社 SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limitedについては、連結の範囲から除外いたしました。

第2四半期連結会計期間より、連結子会社バーサタイルが、株式会社ファセッタズムの発行する普通株式4,182,000株(発行済株式総数に対する所有割合51.00%)を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社である星際富通(福建) 網絡科技有限公司及び星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社イーフロンティアを連結の範囲に含めております。

また、当社は、当社連結子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ(以下ネクス・ソリューションズ)の発行株式の51%を株式会社カイカに譲渡し、ネクス・ソリューションズが当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、同社を連結の範囲から除外いたしました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881,667	3,121,036
受取手形及び売掛金	1,736,837	674,380
商品	884,860	875,363
製品	—	4,704
仕掛品	208,295	210,229
原材料	7,717	4,841
貯蔵品	29	27
未収入金	46,995	1,009,388
前渡金	202,436	785,080
短期貸付金	365,760	15,000
仮払金	8,573	37,458
繰延税金資産	5,770	2,244
その他	165,982	114,299
貸倒引当金	△162,362	△48,971
流動資産合計	5,352,563	6,805,082
固定資産		
有形固定資産	1,085,626	736,119
無形固定資産		
ソフトウェア	135,289	52,077
のれん	4,371,717	410,187
商標権	—	17,460
その他	22,916	946
無形固定資産合計	4,529,923	480,671
投資その他の資産		
投資有価証券	153,872	3,142,901
長期未収入金	1,551,743	160,342
長期貸付金	1,739,624	391,200
その他	847,021	648,891
貸倒引当金	△1,800,467	△211,543
投資その他の資産合計	2,491,794	4,131,793
固定資産合計	8,107,344	5,348,584
資産合計	13,459,907	12,153,667

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,979	376,861
短期借入金	249,334	293,440
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,844,650	867,465
未払金	338,608	209,119
未払費用	283,738	146,330
未払法人税等	51,059	348,547
未払消費税等	86,999	23,839
前受金	258,231	364,755
資産除去債務	63,815	16,984
繰延税金負債	—	3,087
賞与引当金	186,659	40,450
製品保証引当金	92,000	87,000
返品調整引当金	—	13,233
店舗閉鎖損失引当金	64,284	16,592
その他	93,844	38,703
流動負債合計	4,500,206	2,846,410
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
長期借入金	2,719,875	1,831,944
退職給付に係る負債	29,724	28,642
資産除去債務	335,224	326,351
繰延税金負債	703,564	712,893
その他	205,774	267,495
固定負債合計	5,159,163	4,332,328
負債合計	9,659,369	7,178,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,748	1,819,748
資本剰余金	1,776,350	960,752
利益剰余金	33,104	1,436,779
自己株式	△107,897	△86,159
株主資本合計	3,521,304	4,131,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,695	101,346
繰延ヘッジ損益	1,131	△34
為替換算調整勘定	56,533	91,494
その他の包括利益累計額合計	72,359	192,806
新株予約権	37,539	21,689
非支配株主持分	169,334	629,312
純資産合計	3,800,538	4,974,928
負債純資産合計	13,459,907	12,153,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	8,093,304	9,745,344
売上原価	7,072,090	6,146,486
売上総利益	1,021,214	3,598,858
販売費及び一般管理費	1,567,741	3,840,164
営業損失(△)	△546,527	△241,306
営業外収益		
受取利息	28,920	11,919
受取家賃	10,824	4,293
為替差益	—	49,549
その他	9,800	20,446
営業外収益合計	49,544	86,208
営業外費用		
支払利息	124,585	55,723
為替差損	30,578	—
持分法による投資損失	—	39,212
支払手数料	—	49,196
その他	16,007	27,807
営業外費用合計	171,171	171,939
経常損失(△)	△668,154	△327,037
特別利益		
子会社株式売却益	—	888,152
固定資産売却益	933	553
新株予約権戻入益	600	—
見積遅延損害金戻入益	58,586	—
貸倒引当金戻入額	19,287	2,968
負ののれん発生益	4,462	—
持分変動利益	—	25,605
投資有価証券売却益	—	2,974,878
子会社清算益	—	3,851
その他	—	3,074
特別利益合計	83,870	3,899,084
特別損失		
固定資産除却損	216	10,639
投資有価証券評価損	867	—
子会社株式売却損	—	450
減損損失	—	1,805,944
固定資産売却損	4,152	—
その他	—	4,515
特別損失合計	5,236	1,821,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△589,520	1,750,497
法人税、住民税及び事業税	25,281	427,408
法人税等調整額	568	△29,184
法人税等合計	25,849	398,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△615,370	1,352,272
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	58,044	△51,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△673,414	1,403,675

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△615,370	1,352,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,253	86,651
繰延ヘッジ損益	△365	△1,165
為替換算調整勘定	12,550	34,969
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	27,438	120,446
四半期包括利益	△587,931	1,472,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△625,894	1,523,758
非支配株主に係る四半期包括利益	37,963	△51,038

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、FISCO International Limited (以下FIL社) を第1四半期に連結子会社化したことに伴い、FIL社が保有していたカイカ株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が631百万円減少いたしました。

また、当第3四半期に連結子会社の株式会社ネクスの子会社株式を一部売却したことに伴い資本剰余金が183百万円減少いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が814百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末日の資本剰余金は960百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期 連結財務諸 表 計上額
	ICT・IOT・ デバイス事 業	フィンテック システム 開発事業	インターネ ット旅行事 業	ブランド リテール プラットフォーム フォーム 事業	情報サー ビスコン サルティ ング事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,006,078	5,975,175	1,112,051	-	-	-	8,093,304	-	8,093,304
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	1,266	-	-	-	-	1,266	△1,266	-
計	1,006,078	5,976,441	1,112,051	-	-	-	8,094,571	△1,266	8,093,304
セグメント利 益又は損失 (△)	△457,025	△1,703	15,771	-	-	-	△442,957	△103,569	△546,527

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期 連結財務諸 表 計上額
	ICT・ IOT・デバ イス事業	フィンテック システム 開発事業	インターネ ット旅行事 業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	情報サー ビスコン サルティ ング事業	その他	計		
売上高									
外部顧客へ の売上高	627,925	3,044,517	1,618,922	4,432,154	19,040	2,784	9,745,344	-	9,745,344
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	38,746	12,035	1,820	-	-	125	52,727	△52,727	-
計	666,671	3,056,553	1,620,743	4,432,154	19,040	2,909	9,798,072	△52,727	9,745,344
セグメント利 益又は損失 (△)	△57,159	12,411	△6,798	31,206	△74,344	△3,085	△97,770	△143,535	△241,306

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の「デバイス事業」及び「インターネット旅行事業」の2区分から、「ICT・IOT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「インターネット旅行事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ICT・IOT・デバイス事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失204百万円を計上しております。

「フィンテックシステム開発事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失107百万円を計上しております。「ブランドリテールプラットフォーム事業」セグメントにおいて、商標権の減損損失734百万円、のれんの減損損失326百万円を計上しております。「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失7百万円、のれんの減損損失424百万円を計上しております。